

## 所管課分析シート

※ 団体の設立目的を再確認し、存在意義・独立性の観点から見直しを行うためのシートです。今後の関与の方向性を整理するために記入してください。

令和7年7月1日 現在

### 1. 外郭団体に対する現状分析

所管課名	福祉	部 区	福祉総務	課	担当者名 (連絡先)	小林 (内線31173)	所管する団体名	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会			
団体に求める 姿、取り組み	社会福祉事業や地域福祉を推進する団体として、地域の自治会、町内会、民生委員や地域の団体などと連携して様々な事業を実施するとともに、地域住民のニーズを把握し、地域資源の開発を進めるなど、地域福祉の推進に取り組んでいただきたい。										
市の関与	直接的関与				間接的関与				増減の理由		
	出資、出捐	0 千円			事業費補助金	55,983 千円			指定管理業務（非公募）・・・▲1（新潟市総合福祉会館） 指定管理業務（公募）・・・▲1（母子生活支援施設さつき荘） 随意契約でない委託契約・・・▲3（サロン支援・助成事業/包括くずつか/包括しろね南）		
	派遣、兼務職員	常勤	名		非常勤	名		指定管理業務（公募）		6 施設	1,557,222 千円
	運営費補助金	468,100 千円			随意契約でない委託契約	8 件				163,064 千円	
	指定管理業務（非公募）	0	施設	0		その他市からの収入に繋がるもの					
	随意契約	30	件	267,626 千円							
	その他										
現状分析 (評価に関する観点の整理)	存在意義	団体の設立目的について（設立目的は達成されていないか）		市及び市民への貢献度について（設置目的に対する役割を果たしているか）		市直営事業との整理はできているか（事業の重複はないか）		事業活動の代替性について（民間事業者が類似事業を行えるか）			
	独立性	団体の自立的経営について（ヒト・コスト面で自立しているか）		団体独自の経営努力について（コスト面・サービス向上など）		随意契約の状況（競争性・透明性のない随意契約がないか）		課題への取組状況			
存在意義	<input type="checkbox"/> 達成している <input checked="" type="checkbox"/> 達成しているが、将来課題を抱えている <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 貢献度は低い <input type="checkbox"/> 受益者が一部に限られる <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は高い <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 整理できている <input type="checkbox"/> 重複する事業がある <input checked="" type="checkbox"/> 市の施策に必要な事業を実施している <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 民間でも実施可能である <input type="checkbox"/> 民間では代替できない <input checked="" type="checkbox"/> 課題を整理すれば代替可能 <input type="checkbox"/>				
独立性	<input type="checkbox"/> 自立性が高い <input type="checkbox"/> 自立性が低い <input checked="" type="checkbox"/> どちらもいえない（市受託事業が多い）		<input type="checkbox"/> 取り組んでいる <input checked="" type="checkbox"/> 一層の取組が必要 <input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 改善が必要である <input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/> 着実に対応を進めている <input type="checkbox"/> 対応を進めているが遅れている <input type="checkbox"/> 対応が困難				
団体の必要性	長年にわたる自治会・町内会など地域団体との連携を基に地域福祉活動を行っており、今後、地域共生社会の実現に向けた取り組みを進める中でも、新潟市社会福祉協議会の果たす役割は大きいと考える。										
他団体との統合の可能性	地域福祉関連事業について、競合する団体はないと認識している。新潟市社会福祉協議会は、市と協力して地域福祉を推進するとともに、社会福祉法人の立場で、自治会・町内会、民生委員や地域の団体等と連携し、福祉事業を行っており、社協の取り組みを市も支持している。										
今後の関与の方向性	<input type="checkbox"/> 関与の拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行通り <input type="checkbox"/> 関与の縮小 <input type="checkbox"/> 関与の廃止				<b>【左記とした理由】</b> 様々な福祉施策を団体と共に協力しながら実施し、地域福祉を推進する						
その他 (次年度へ向けた課題など)											

2. 外郭団体に対する改善指示事項への所管課としての関わり

No.	団体が抱える課題※	改善に向けた所管課の具体的な取り組み	関わったことによる成果	(未解決の場合) 今後の方針
1	各種相談に的確に対応できるよう、相談員の資質向上を図ることに加え、関係団体との連携を進めることで相談窓口としての機能強化に取り組む必要がある。	左記のうち成年後見支援センター運営を委託しており、運営委員会への参加等を通じて権利擁護の推進に取り組んだ。	令和4年度～6年度にかけて新規相談件数・対応件数ともに増加しており、相談窓口としての機能強化が図られている。	
2				
3				
4				
5				

※外郭団体評価調書の「6. 経営改善状況（個別の取り組み）」に記載された「改善指示事項」が対象となります。